

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社 フィスコ
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 狩野 仁志
 (氏名) 上中 淳行

TEL 03-5212-8790

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	692	△12.0	△60	—	△50	—	△6	—
21年12月期第3四半期	787	△16.8	2	—	△5	—	△16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△112.47	—
21年12月期第3四半期	△492.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	1,474	1,331	90.3	18,229.59
21年12月期	816	457	56.0	13,853.72

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 1,331百万円 21年12月期 457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無
 平成22年12月期の配当額は未定であります。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適性かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。また、同様の理由により配当予想につきましても開示しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 FISCO International Limited. ）、除外 1社（社名 シグマベイスキャピタル株式会社 ）
（注）当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年12月期3Q | 73,394株 | 21年12月期 | 33,394株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期3Q | 380株 | 21年12月期 | 380株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 22年12月期3Q | 60,167株 | 21年12月期3Q | 33,014株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国需要や政府による経済対策効果により、企業業績や設備投資は改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、足元では外国為替市場における約15年ぶりの円高水準や欧米景気の減速懸念から輸出や生産に翳りがみられるなど景気回復の持続力には不透明感が強まる展開となりました。

国内株式市場においては、日経平均株価が8月末に9,000円台を下回るなど軟調に推移いたしました。急速な円高基調による国内経済への影響を懸念して、9月に政府・日銀が6年半ぶりの為替介入を実施したものの一時的な反発にとどまり、世界的な景気減速懸念や政策効果が一巡したことから調整局面が継続しております。

このような経済環境において、当社の既存事業の中核である投資情報の販売は厳しい状況が続き、業績が低迷するグループ会社の再編、固定費削減を中心に徹底したコストの見直しによる利益確保に傾注いたしました。売上減収分を吸収するまでには至らず、利益面においては損失計上となりました。

なお、当第3四半期においては、事業基盤再構築の一環として、増資による調達資金を戦略部門である新規事業創出に集中投資し、中国をはじめとした海外展開を迅速に進めております。7月に設立した中国現地法人においては、“BRICs”を中心とした新興国市場関連情報の編集業務など現地での業務を開始しました。今後も日本国内に依存している情報コンテンツの供給・開発体制の見直しを図り、オペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化による配信情報の充実、収益構造の強化を目指してまいります。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、3月の大手ベンダーとの契約終了や前年から続く金融機関向け契約端末数の減少により、当該売上高は94百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、顧客ニーズに対応したきめ細かな提案営業により新規顧客からの契約獲得はあるものの、証券会社等の金融機関再編による顧客減少や堅調に推移していた外国為替市場関連情報がFX取引の規制強化による影響で伸び悩んでおり、当該売上高は49百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。

ポータルサービスにおいては、前年における大手ポータルサイトとの契約改定で提供コンテンツのページ・ビュー数による収入が好調に推移し、当該売上高は12百万円（前年同期比2百万円の増加）となりました。

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」の売上高が14百万円（前年同期比5百万円の減少）となりました。国内企業業績の先行き不透明感や、米国の中間選挙結果および金融緩和策の内容を見極めたいとする株式市場の動向から個人投資家の様子見ムードも強く、低調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は183百万円（前年同期比29百万円の減少）となり、営業利益は74百万円となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、金融情報誌の「RASHINBAN」売上が1百万円（前年同期比1百万円の減少）となりました。今後は製作コスト削減のため、コンテンツの提供形態を変更し、利益率の向上を目指してまいります。

当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は2百万円（前年同期比3百万円の減少）となり、営業利益はセグメント別の配賦の計算の影響から15百万円となりました。

③ 教育事業

教育事業においては、収益力の高い事業に当社グループの経営資源の集中を図るべく、6月をもって当事業の中核であったシグマベイスキャピタル株式会社（以下、シグマ社）を株式譲渡により連結除外としたことから、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は0.2百万円（前年同期比30百万円の減少）となり、当事業の営業利益は0.2百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は186百万円（前年同期比63百万円の減少）、売上原価は59百万円（前年同期比31百万円の減少）となりました。また、営業損失は6百万円（前年同期比8百万円の悪化）、経常損失は3百万円（前年同期比4百万円の悪化）、四半期純損失は3百万円（前年同期比3百万円の悪化）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して658百万円増加し、1,474百万円となりました。第三者割当増資の実施等により現金及び預金が730百万円増加しましたが、シグマ社の連結除外により99百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が358百万円だったのに対し、当第3四半期連結会計期間末は215百万円減少し143百万円となりました。これはシグマ社の連結除外及び返済により短期借入金及び長期借入金が167百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して873百万円増加し1,331百万円となりました。第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ447百万円増加したことが主たる変動要因であります。なお、当該増資により、自己資本比率は前連結会計年度末に比して34.3%上昇し90.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

当社グループは、主たる事業として、金融機関や個人投資家向けに株式、通貨、債券・金利、商品先物の各金融市場のリサーチに基づく情報提供サービス及び金融関連に特化した教育事業を展開しており、このような事業の特性上、当社グループの業績はさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受けることが近年特に顕著な傾向となっております。

また、今後の世界及び国内経済等につきましても非常に不透明な状況にあり、今般の世界的な金融不安のように予測不可能な事態が発生することが懸念されております。

このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、平成22年12月期より連結・個別の業績予想公表を非開示とさせていただくことにいたしました。従いまして、当社グループはそれに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

なお、次期につきましては、引き続き、当連結会計年度に実施したグループ全体での抜本的な経費の抑制に取り組み、更なる業績改善を実現し、利益の確保に努めてまいります。

また、サービス面においては、持分法適用会社である株式会社エヌ・エヌ・エー等との連携を深め、近年急速に存在感が増している中国・アセアン等の新興国を中心とした海外での事業展開に着手し、収益構造の多角化を図ることにより、企業価値の回復に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結累計期間において、シグマベイスキャピタル株式会社は当社が所有する株式の全てを売却した結果、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結累計期間において、FISCO International Limitedは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業損失60,778千円、経常損失50,350千円、四半期純損失6,766千円、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス25,337千円となっております。前連結会計年度は営業利益を計上したものの、2期連続して経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき対応策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な対応策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. オペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化のためグループ内の組織編制を整え、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。具体的には、コンテンツの企画、制作、編集及び配信業務といったバリューチェーンにおいて当社、株式会社フィスコプレイス及び中国現地法人が協力し、生産効率性の向上に努めます。また、システム管理につきましても、外部業者の協力を仰ぎながら効果的な運営管理と開発を推進いたします。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。

4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的対応策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的対応策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も1,049,535千円を保有してはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,535	319,456
売掛金	106,802	130,612
商品	—	23,395
その他	27,232	35,150
貸倒引当金	△421	△386
流動資産合計	1,183,148	508,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,322	43,422
減価償却累計額	△28,595	△25,932
建物及び構築物(純額)	19,726	17,489
工具、器具及び備品	116,523	122,851
減価償却累計額	△82,999	△79,353
減損損失累計額	△5,060	△5,060
工具、器具及び備品(純額)	28,463	38,437
有形固定資産合計	48,190	55,927
無形固定資産		
ソフトウェア	28,801	31,739
その他	1,333	2,458
無形固定資産合計	30,135	34,198
投資その他の資産		
投資有価証券	132,661	134,357
従業員に対する長期貸付金	27	152
差入保証金	52,744	54,792
保険積立金	16,308	21,148
その他	22,101	11,662
貸倒引当金	△15,659	△4,144
投資その他の資産合計	208,183	217,968
固定資産合計	286,508	308,093
繰延資産		
株式交付費	4,710	—
繰延資産合計	4,710	—
資産合計	1,474,368	816,322

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,808	15,460
短期借入金	28,008	86,644
未払法人税等	3,287	4,697
その他	30,867	67,926
流動負債合計	72,971	174,727
固定負債		
長期借入金	70,305	179,298
その他	76	4,930
固定負債合計	70,381	184,228
負債合計	143,353	358,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	748,129
資本剰余金	850,238	402,838
利益剰余金	△648,394	△641,627
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	1,354,291	466,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,308	△549
為替換算調整勘定	△21,967	△8,342
評価・換算差額等合計	△23,276	△8,891
純資産合計	1,331,015	457,366
負債純資産合計	1,474,368	816,322

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	787,039	692,839
売上原価	280,422	254,473
売上総利益	506,616	438,366
販売費及び一般管理費	※1 504,389	※1 499,145
営業利益又は営業損失(△)	2,227	△60,778
営業外収益		
受取利息	239	289
受取配当金	335	—
持分法による投資利益	—	14,436
その他	1,026	1,551
営業外収益合計	1,600	16,277
営業外費用		
支払利息	5,840	3,483
株式交付費償却	—	1,137
開業費償却	63	—
持分法による投資損失	1,635	—
支払保証料	1,768	—
その他	118	1,228
営業外費用合計	9,425	5,849
経常損失(△)	△5,597	△50,350
特別利益		
関係会社株式売却益	1,558	49,545
投資有価証券売却益	2,922	—
持分変動利益	8,098	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	11,973
貸倒引当金戻入額	—	1,912
特別利益合計	12,579	63,431
特別損失		
固定資産除却損	2,426	4
投資有価証券評価損	7,217	1,399
投資有価証券売却損	7,060	—
保険解約損	—	1,931
貸倒引当金繰入額	—	11,973
現状復帰費用	5,000	—
減損損失	—	2,511
特別損失合計	21,704	17,820
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,722	△4,740
法人税、住民税及び事業税	3,462	2,026
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,462	2,026
少数株主損失(△)	△1,911	—
四半期純損失(△)	△16,273	△6,766

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	249,328	186,042
売上原価	90,921	59,604
売上総利益	158,407	126,438
販売費及び一般管理費	※1 156,226	※1 132,705
営業利益又は営業損失(△)	2,180	△6,266
営業外収益		
受取利息	73	206
受取配当金	124	—
持分法による投資利益	739	4,128
その他	516	99
営業外収益合計	1,454	4,433
営業外費用		
支払利息	1,867	612
株式交付費償却	—	487
開業費償却	21	—
支払保証料	409	—
その他	184	215
営業外費用合計	2,483	1,315
経常利益又は経常損失(△)	1,151	△3,148
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,912
特別利益合計	—	1,912
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,399
固定資産除却損	51	—
特別損失合計	51	1,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,100	△2,636
法人税、住民税及び事業税	707	617
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	707	617
四半期純利益又は四半期純損失(△)	393	△3,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△14,722	△4,740
減価償却費	15,911	21,998
減損損失	—	2,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	11,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,076	450
受取利息及び受取配当金	△574	△289
支払利息	5,840	3,483
持分変動損益 (△は益)	△8,098	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,558	△49,545
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,138	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,217	—
持分法による投資損益 (△は益)	1,635	△14,436
有形固定資産除却損	2,426	4
保険解約損益 (△は益)	—	1,931
現状復帰費用	5,000	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	△11,973
売上債権の増減額 (△は増加)	19,866	17,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,416	4,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,062	△4,294
その他	△22,907	1,045
小計	24,859	△20,538
利息及び配当金の受取額	574	289
利息の支払額	△6,428	△3,888
法人税等の支払額	△2,363	△1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,641	△25,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,762	△14,459
無形固定資産の取得による支出	△18,673	△7,173
投資有価証券の取得による支出	△5,006	—
投資有価証券の売却による収入	34,794	2
貸付金の回収による収入	—	125
差入保証金の回収による収入	18,654	—
その他	△3,386	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,619	△19,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△89,374	△56,906
株式の発行による収入	—	894,800
配当金の支払額	△24	△17
その他	8,098	△5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	832,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,847	787,105
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57,026
現金及び現金同等物の期首残高	314,155	319,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 333,002	※1 1,049,535

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業損失60,778千円、経常損失50,350千円、四半期純損失6,766千円、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス25,337千円となっております。前連結会計年度は営業利益を計上したものの、2期連続して経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき対応策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的対応策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. オペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化のためグループ内の組織編制を整え、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。具体的には、コンテンツの企画、制作、編集及び配信業務といったバリューチェーンにおいて当社、株式会社フィスコプレイス及び中国現地法人が協力し、生産効率性の向上に努めます。また、システム管理につきましても、外部業者の協力を仰ぎながら効果的な運営管理と開発を推進いたします。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的対応策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的対応策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も1,049,535千円を保有してはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

当社グループは、このような具体的対応策を持続的に実施しており、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月29日付で、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が447百万円、資本準備金が447百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,195百万円、資本準備金が850百万円となっております。